

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-〇	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	10,998,644	12,361,805	実質収支比率	10.1	10.0																																																			
市町村名	長島町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	10,227,576	11,767,371	経常収支比率	87.7	85.6																																																			
					首都	×	歳入歳出差引	771,068	594,434	(※1)	(92.4)	(90.2)																																																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	206,843	26,247	標準財政規模	5,581,999	5,673,822																																																			
						×	実質収支	564,225	568,187	財政力指数	0.18	0.18																																																			
人口	22年国調(人)	11,105	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-3,962	-20,694	公債費負担比率	19.3	20.5																																																			
	17年国調(人)	11,958			過疎	○	積立金	200,000	200,000	健全化判断比率																																																					
	増減率(%)	-7.1			山振	×	繰上償還金	129,376	129,376	実質赤字比率																																																					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	11,373	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率																																																				
	うち日本人(人)	11,313	第1次	2,490	2,774	指数表選定	○	実質単年度収支	-3,962	308,682	実質公債費比率	9.5	10.1																																																		
	24.03.31(人)	11,457		第2次	1,046	1,255			基準財政収入額	798,121	816,744	資金不足比率(※4)																																																			
	うち日本人(人)	11,457	第3次		18.2	19.8			基準財政需要額	4,477,132	4,573,387																																																				
	増減率(%)	-0.7		第3次	2,208	2,298			標準税収入額等	1,022,175	1,041,027																																																				
	うち日本人(%)	-1.3							経常経費充当一般財源等	4,962,217	4,945,536																																																				
面積(km <sup>2</sup> )	116.25			38.4	36.3			歳入一般財源等	7,519,169	7,917,453																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	96																																																														
世帯数(世帯)	4,303																																																														
職員の状況																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,956,695	13,528,050																																																					
	市区町村長	1	7,580	一般職員	128	423,552	3,309	うち公的資金	11,438,560	11,619,550																																																					
	副市区町村長	1	5,970	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	74,779	100,842																																																					
	教育長	1	5,660	うち技能労務職員	12	37,764	3,147	収益事業収入	-	-																																																					
	議会議長	1	3,030	教育公務員	5	19,187	3,837	土地開発基金現在高	342,471	348,897																																																					
	議会副議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	900,351	900,351																																																					
	議会議員	14	2,270	合計	133	442,739	3,329	積立金現在高	700,000	700,000																																																					
				ラスパイレス指数(※6)		103.3	(95.4)	減債基金	2,625,118	2,463,832																																																					
								その他特定目的基金																																																							
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(9) 簡易水道特別会計</td> <td>(14) 北薩広域行政事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) へき地診療施設特別会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険診療施設特別会計</td> <td></td> <td>(10) 諸浦港埠頭特別会計</td> <td>(15) 阿久根地区消防組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 水産種苗供給特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(11) 農業集落排水特別会計</td> <td>(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(12) 漁業集落環境整備特別会計</td> <td>(17) 鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8) 介護サービス事業</td> <td></td> <td>(13) 特定地域生活排水処理特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	団体名	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(9) 簡易水道特別会計	(14) 北薩広域行政事務組合		(2) へき地診療施設特別会計		(5) 国民健康保険診療施設特別会計		(10) 諸浦港埠頭特別会計	(15) 阿久根地区消防組合		(3) 水産種苗供給特別会計		(6) 介護保険特別会計		(11) 農業集落排水特別会計	(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合				(7) 後期高齢者医療特別会計		(12) 漁業集落環境整備特別会計	(17) 鹿児島県市町村総合事務組合				(8) 介護サービス事業		(13) 特定地域生活排水処理特別会計	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	団体名																																																									
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(9) 簡易水道特別会計	(14) 北薩広域行政事務組合																																																										
(2) へき地診療施設特別会計		(5) 国民健康保険診療施設特別会計		(10) 諸浦港埠頭特別会計	(15) 阿久根地区消防組合																																																										
(3) 水産種苗供給特別会計		(6) 介護保険特別会計		(11) 農業集落排水特別会計	(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合																																																										
		(7) 後期高齢者医療特別会計		(12) 漁業集落環境整備特別会計	(17) 鹿児島県市町村総合事務組合																																																										
		(8) 介護サービス事業		(13) 特定地域生活排水処理特別会計																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	859,589	7.8	859,589	16.0	普通税	857,937	99.8
地方譲与税	70,573	0.6	70,573	1.3	法定普通税	857,937	99.8
利子割交付金	1,148	0.0	1,148	0.0	市町村民税	330,593	38.5
配当割交付金	689	0.0	689	0.0	個人均等割	12,266	1.4
株式等譲渡所得割交付金	161	0.0	161	0.0	所得割	267,580	31.1
地方消費税交付金	85,377	0.8	85,377	1.6	法人均等割	17,135	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	33,612	3.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	429,113	49.9
自動車取得税交付金	11,410	0.1	11,410	0.2	うち純固定資産税	428,806	49.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,477	4.0
地方特例交付金	1,702	0.0	1,702	0.0	市町村たばこ税	63,754	7.4
地方交付税	4,894,433	44.5	4,273,893	79.6	鉱産税	-	-
普通交付税	4,273,893	38.9	4,273,893	79.6	特別土地保有税	-	-
特別交付税	620,208	5.6	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	332	0.0	-	-	目的税	1,652	0.2
(一般財源計)	5,925,082	53.9	5,304,542	98.8	法定目的税	1,652	0.2
交通安全対策特別交付金	1,887	0.0	1,887	0.0	入湯税	1,652	0.2
分担金・負担金	173,652	1.6	-	-	事業所税	-	-
使用料	40,428	0.4	2,333	0.0	都市計画税	-	-
手数料	8,407	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	1,432,542	13.0	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	739,759	6.7	-	-	合計	859,589	100.0
財産収入	84,857	0.8	60,963	1.1			
寄附金	3,004	0.0	-	-			
繰入金	168,234	1.5	-	-			
繰越金	594,434	5.4	-	-			
諸収入	124,958	1.1	412	0.0			
地方債	1,701,400	15.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	285,900	2.6	-	-			
歳入合計	10,998,644	100.0	5,370,137	100.0			

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率	97.9	96.0
現・計	98.7	97.6
(%)	97.0	94.3
年	99.3	97.4
	99.6	98.4
	99.1	96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	695,167	実買収支	188,330
下水道	93,287	再差引収支	11,635
簡易水道	18,130	加入世帯数(世帯)	2,027
上水道	-	被保険者数(人)	4,202
工業用水道	-	被保険者	80
国民健康保険	152,774	1人当り	170
その他	430,976	保険税(料)収入額	309
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	114,531	1.1	-	114,531
総務費	1,400,870	13.7	400,149	988,648
民生費	2,189,763	21.4	2,699	1,149,264
衛生費	584,347	5.7	91,419	425,949
労働費	19,128	0.2	-	1
農林水産業費	1,133,841	11.1	487,996	693,705
商工費	136,883	1.3	38,488	110,080
土木費	1,693,157	16.6	1,442,778	791,991
消防費	374,311	3.7	71,858	341,253
教育費	921,946	9.0	363,248	640,135
災害復旧費	204,093	2.0	-	40,323
公債費	1,454,706	14.2	-	1,452,221
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,227,576	100.0	2,898,635	6,748,101

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,230,633	41.4	3,262,030	3,156,884	55.8
人件費	1,414,070	13.8	1,318,382	1,279,929	22.6
うち職員給	817,687	8.0	736,184	-	-
扶助費	1,361,857	13.3	491,427	424,734	7.5
公債費	1,454,706	14.2	1,452,221	1,452,221	25.7
元利償還金	1,454,706	14.2	1,452,221	1,452,221	25.7
内	1,272,755	12.4	1,270,642	1,270,642	22.5
訳	181,951	1.8	181,579	181,579	3.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,894,215	28.3	2,421,864	1,805,333	31.9
物件費	1,047,295	10.2	822,772	706,605	12.5
維持補修費	96,349	0.9	80,922	80,922	1.4
補助費等	743,954	7.3	602,694	471,440	8.3
うち一部事務組合負担金	319,119	3.1	319,119	319,119	5.6
繰入金	695,167	6.8	606,224	546,366	9.7
積立金	307,750	3.0	305,552	-	-
投資・出資金・貸付金	3,700	0.0	3,700	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,102,728	30.3	1,064,207	-	-
うち人件費	11,313	0.1	7,958	-	-
普通建設事業費	2,898,635	28.3	1,023,884	-	-
うち補助	865,130	8.5	129,748	-	-
うち単独	1,899,367	18.6	845,698	-	-
災害復旧事業費	204,093	2.0	40,323	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,227,576	100.0	6,748,101	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

鹿児島県長島町

人口	11,373人	(H25.3.31現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	11,313人	(H25.3.31現在)	通算実赤字比率	-%
面積	116.25km <sup>2</sup>		実公債費比率	9.5%
入総額	10,998,644千円		将来負担比率	12.8%
出総額	10,227,576千円			
実収支	564,226千円		市町村類型	H20 Ⅲ-0 H21 Ⅲ-0 H22 Ⅲ-0
標準財政規模	5,581,899千円		(年度毎)	H23 Ⅲ-0 H24 Ⅲ-0
地方債現在高	13,956,695千円			

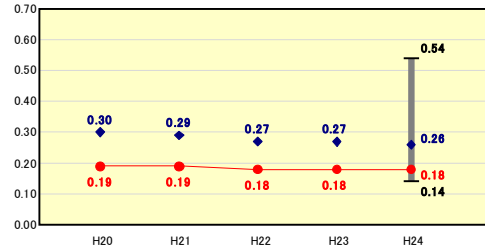
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない)。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.18]

類似団体内順位 40/44 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27



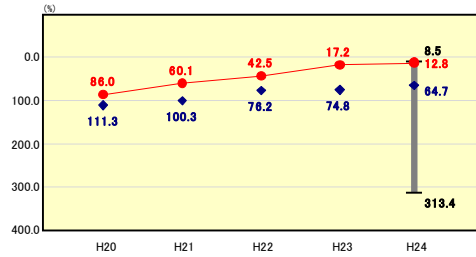
#### 財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。このことから人件費の削減や投資的経費・維持補修費の抑制など歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、地方税の徴収率向上・滞納額圧縮等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [12.8%]

類似団体内順位 10/44 全国平均 60.0 鹿児島県平均 45.0



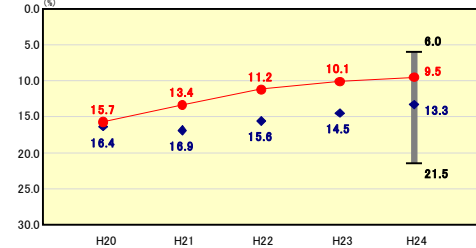
#### 将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、本年度においても、類似団体平均を下回った数値となった。これは、平成18年の合併以降、交付税算入率の高い地方債の借入のみしか行っていないことや、合併前に借入れを行っていた、交付税算入率の低い地方債の償還が終了していていることが大きな要因といえる。今後、公債費のみならず、その他の指標においても、注意を払いながら、更なる健全化を図りたい。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.5%]

類似団体内順位 7/44 全国平均 9.2 鹿児島県平均 9.7



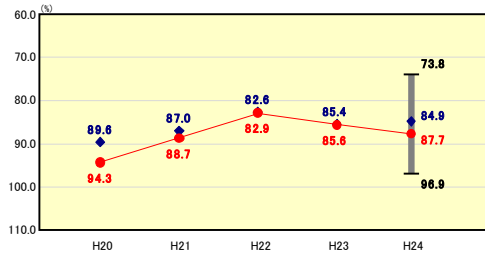
#### 実質公債費比率の分析欄

平成18年の合併以降、交付税算入率の高い地方債の借入のみを行なうことにより、年次的に健全化が図られている。今後とも、総合振興計画に基づく事業計画の見直し等を行い、起債依存度の高い事業をできるだけ見直すように努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.7%]

類似団体内順位 33/44 全国平均 90.7 鹿児島県平均 89.5



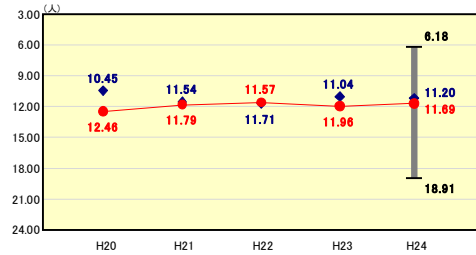
#### 経常収支比率の分析欄

地方交付税の減等により経常収支比率は増加し、類似団体との差は開いている。今後は、再度全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.69人]

類似団体内順位 26/44 全国平均 7.00 鹿児島県平均 8.70



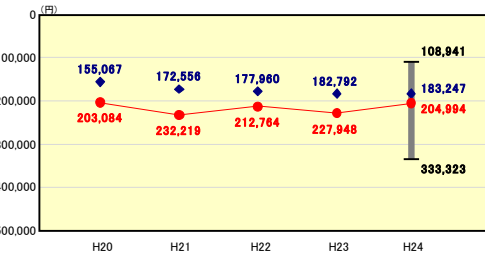
#### 人口千人当たり職員数の分析欄

市町村合併から7年が経ち、類似団体平均との差は2人以上多かった人口千人当たり職員数も、平成24年度においては、その差が1人未満へと改善されつつある。今後も定員管理の適正化に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [204,994円]

類似団体内順位 32/44 全国平均 116,454 鹿児島県平均 125,850



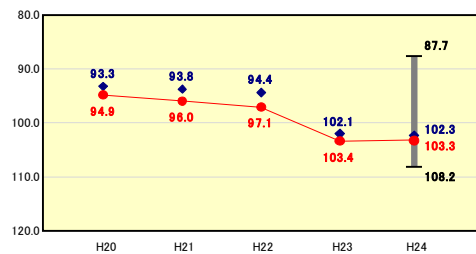
#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費(賃金)を要因としており、経済対策関連事業を積極的に実施したためであるが、経済対策関連事業の終了等に伴いその差は縮まっている。今後においても、事務事業の見直し等により経費の削減に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [103.3]

類似団体内順位 23/44 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



#### ラスパイレース指数の分析欄

類似団体平均を1.0上回っている。平成18年度から実施している給与構造見直しにより、給与水準の引き下げを図るとともに、級別職分類の適正な運用を実施し、給与の適正化に引き続き努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

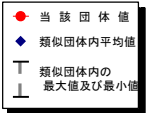
鹿児島県長島町

## 経常収支比率の分析

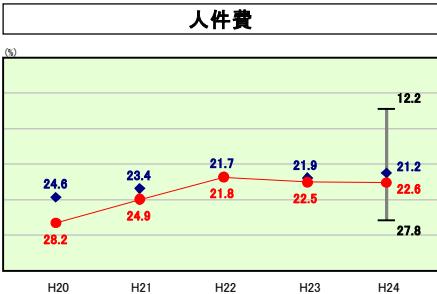
人口	11,373人	(H25.3.31現在)	-	%
うち日本人	11,313人	(H25.3.31現在)	-	%
面積	116.25	km <sup>2</sup>	-	%
建設収入	10,998,644	千円	9.5	%
建設支出	10,227,576	千円	12.8	%
実質標準財政収支	564,225	千円		
地方債現在高	5,581,999	千円		
	13,956,695	千円		

実質標準財政収支	564,225	千円	9.5	%
実質標準財政収支	564,225	千円	12.8	%
市町村類型	H20 III-O H21 III-O H22 III-O			
(年度毎)	H23 III-O H24 III-O			

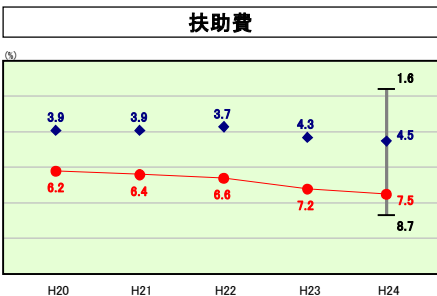


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



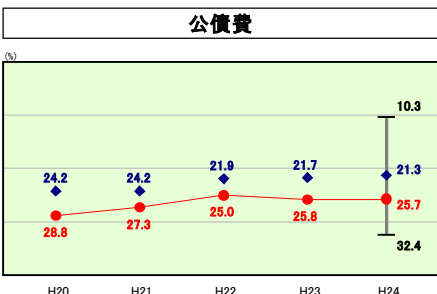
#### 人件費の分析欄

計画的な職員数の削減等により、人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較してほぼ同水準に改善されつつある。今後も、引き続き定員適正化計画に掲げた取り組みを実施し、人件費の抑制に努める。



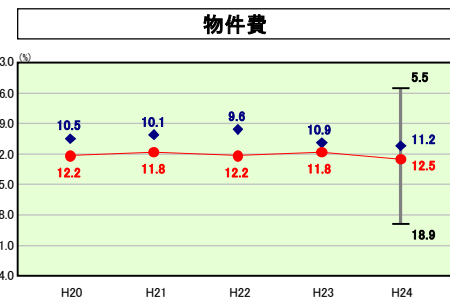
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体を大きく上回った要因として、本町は平成19年度より福祉事務所を設置したことによる。よって、単に類似団体と比較することは困難になったといえるが、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



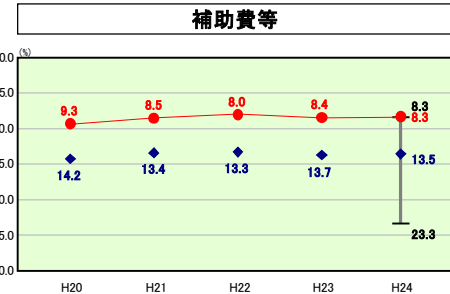
#### 公債費の分析欄

合併前において旧2町が遅れていた社会基盤整備事業を積極的に行ない、その際に地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加し、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。今年度においては前年度から僅かに減少し、長期的に見ても、財政健全化計画に基づき、交付税算入率の高いもののみを借り入れることや、繰上償還を実施することにより、少しずつではあるが減少傾向にある。今後は、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の見直しや繰り延べを行うなど計画的な執行に努める。



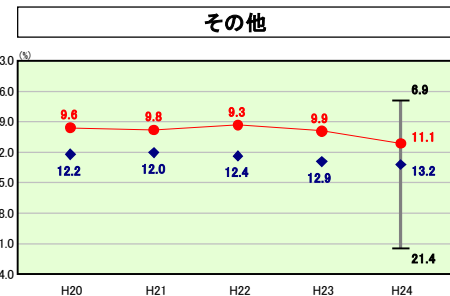
#### 物件費の分析欄

物件費の比率が高いのは、電算処理に係る業務数(60業務)、学校数(小学校11校、中学校5校)が多いためである。今後、組織機構改革や学校の統廃合等を進め、物件費の縮減に努める。



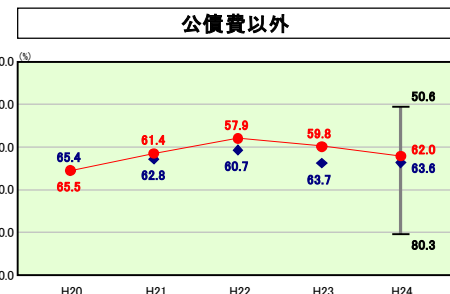
#### 補助費等の分析欄

補助費その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に下回っているのは、国・県及びその他の団体に対する負担金等が主な要因である。今後とも、補助金の交付に関する明確な基準を設けて、補助金の見直しや廃止を行う方針である。



#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、公営企業会計への繰出金が主な要因である。今後、簡易水道事業会計や下水道事業会計では老朽化に伴う維持管理費の増大、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計では高齢化の進行に伴う繰出金の増加が見込まれるが、独立採算の原則に基づく料金の値上げによる健全化、国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担額を増やさないよう努める。



#### 公債費以外の分析欄

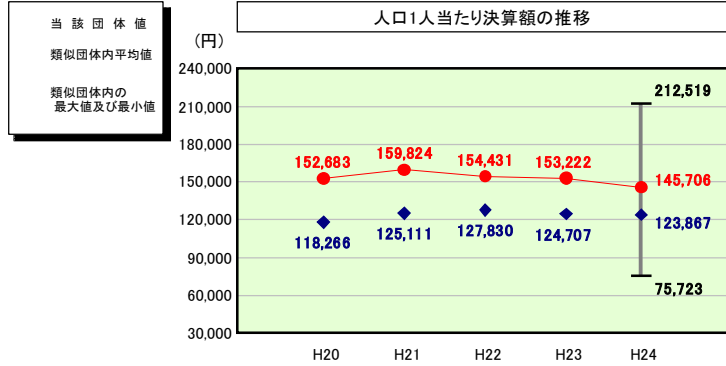
公債費以外に係る経常収支比率は、補助費や繰出金などの支出を抑制したことにより、類似団体平均を下回っているものの、ここ2年増加傾向にあるため、今後も補助費や繰出金などの支出を抑制し、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鹿児島県長島町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

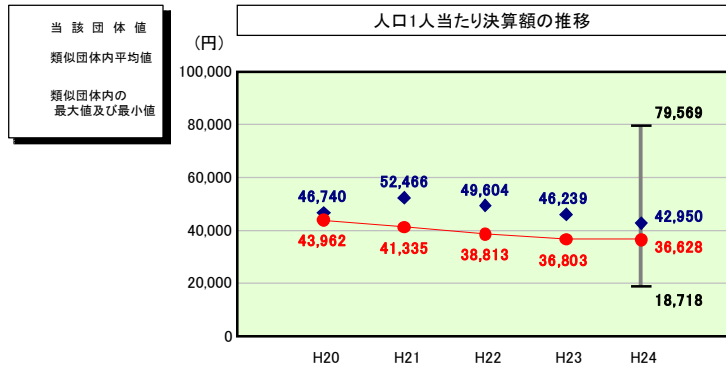
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,414,070	124,336	99,102	25.5
賃金 (物件費)	193,191	16,987	9,410	80.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	193,341	17,000	18,145	▲ 6.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,197	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	82,832	7,283	4,955	47.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,313	995	2,512	▲ 60.4
▲退職金	▲ 237,629	▲ 20,894	▲ 12,454	67.8
合計	1,657,118	145,706	123,867	17.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.69	11.20	0.49
ラスパイレス指数	103.3	102.3	1.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

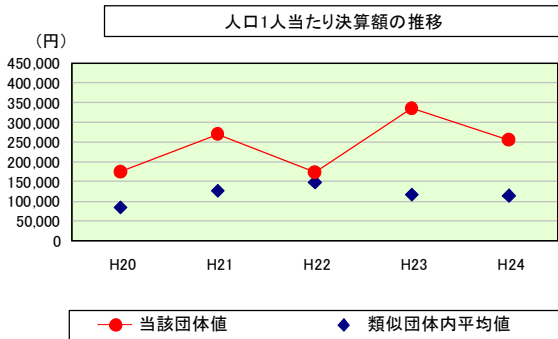


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,454,706	127,909	94,658	35.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	81,604	7,175	22,889	▲ 68.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	41,322	3,633	4,759	▲ 23.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,139	540	2,059	▲ 73.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 2,485	▲ 218	▲ 4,250	▲ 94.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,164,714	▲ 102,410	▲ 77,191	32.7
合計	416,572	36,628	42,950	▲ 14.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

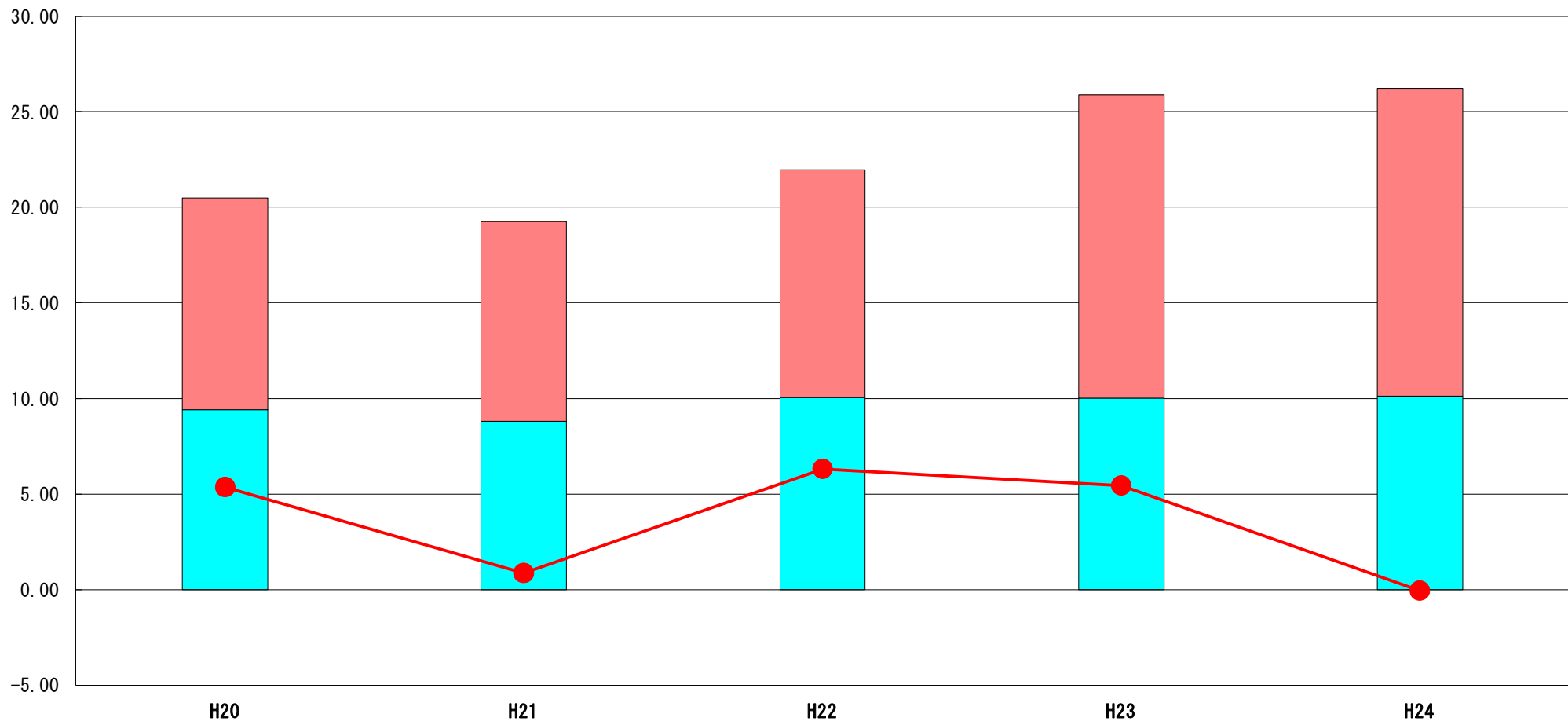
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	2,055,481	174,164	▲ 5.1	83,771	9.4	▲ 14.5
うち単独分	1,161,813	98,442	▲ 2.5	41,478	▲ 4.2	1.7
H21	3,157,180	269,706	54.9	127,151	51.8	3.1
うち単独分	1,785,111	152,495	54.9	72,559	74.9	▲ 20.0
H22	2,014,607	173,943	▲ 35.5	147,869	16.3	▲ 51.8
うち単独分	1,284,488	110,904	▲ 27.3	63,271	▲ 12.8	▲ 14.5
H23	3,831,028	334,383	92.2	117,242	▲ 20.7	112.9
うち単独分	1,743,369	152,166	37.2	59,388	▲ 6.1	43.3
H24	2,898,635	254,870	▲ 23.8	114,097	▲ 2.7	▲ 21.1
うち単独分	1,899,367	167,007	9.8	61,630	3.8	6.0
過去5年間平均	2,791,386	241,413	16.5	118,026	10.8	5.7
うち単独分	1,574,830	136,203	14.4	59,665	11.1	3.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		11.07	10.46	11.94	15.87	16.13
 実質収支額		9.41	8.80	10.04	10.01	10.11
 実質単年度収支		5.35	0.85	6.31	5.44	▲ 0.07

## 分析欄

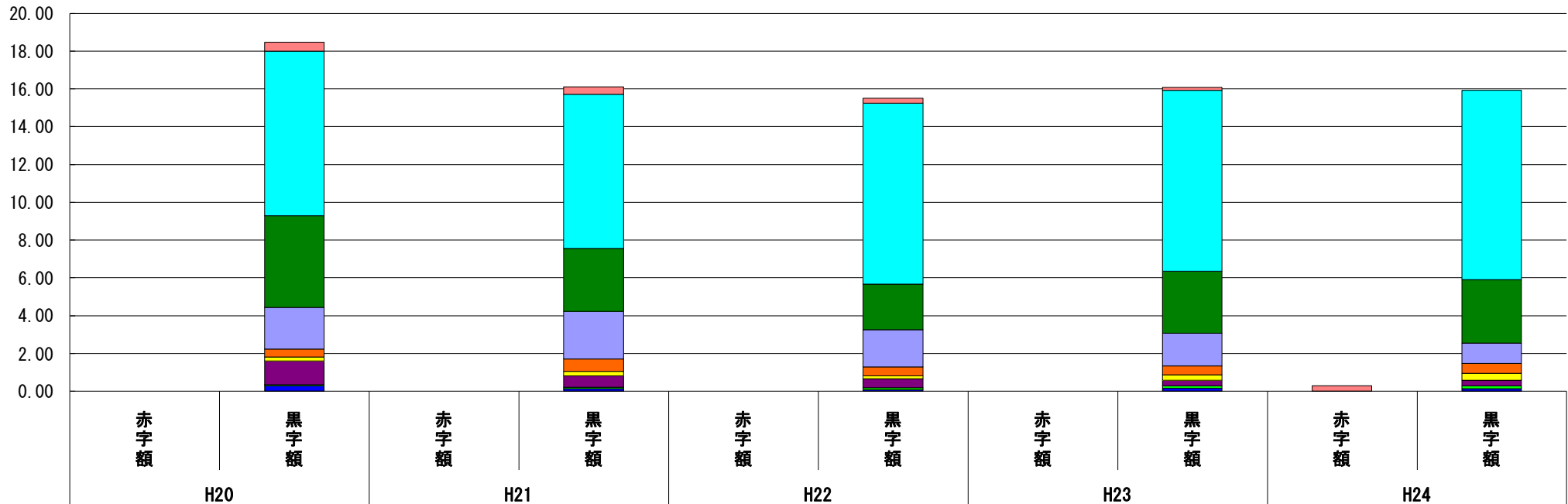
標準財政規模に対する財政調整基金の残高は、平成23年度において200,000千円積立てたことにより増加し、その後は横ばいである。実質収支額及び実質単年度収支については、ほぼ横ばい状態であるが、平成24年度においては、僅かながら実質単年度収支が赤字となった。  
 今後も、税收等の伸びは期待できないことから、中長期的な見通しにより健全な財政運営に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
へき地診療施設特別会計		0.48	0.37	0.25	0.15	▲ 0.29
一般会計		8.71	8.17	9.61	9.59	10.02
国民健康保険特別会計		4.85	3.33	2.38	3.27	3.37
介護保険特別会計		2.21	2.53	1.97	1.72	1.10
簡易水道特別会計		0.43	0.65	0.48	0.50	0.50
水産種苗供給特別会計		0.22	0.25	0.18	0.27	0.37
国民健康保険診療施設特別会計		1.24	0.59	0.47	0.30	0.30
諸浦港埠頭特別会計		0.06	0.09	0.10	0.12	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.28	0.12	0.07	0.16	0.14

## 分析欄

本町においては、へき地診療施設特別会計を除く会計で黒字となっている。へき地診療施設特別会計が平成24年度で赤字になったのは、平成24年4月に2年ぶりに再開し、平成25年3月をもって再休診した川床診療所の患者数が予想を大幅に下回ったことが主な要因である。

標準財政規模に対する黒字額の割合は、一般会計で10.02%、その他の会計で5.63%、全ての会計で15.65%となっている。

今後においても、各会計で財政運営を見直し適正な運営・企業経営を行うよう努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

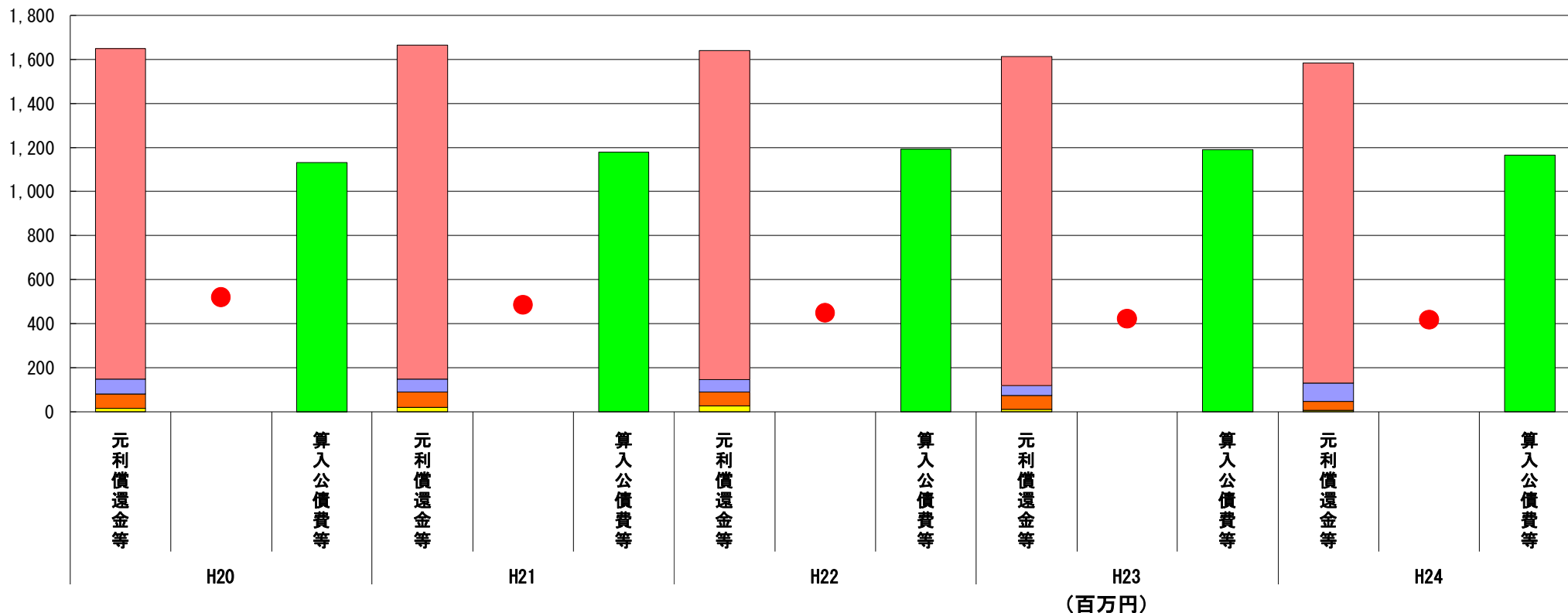


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鹿児島県長島町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,501	1,516	1,495	1,493	1,455
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		66	59	55	45	82
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		65	70	62	64	41
	債務負担行為に基づく支出額		17	19	28	10	6
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,130	1,179	1,191	1,190	1,166
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		519	485	449	422	418

**分析欄**

元利償還金の額は、前年度と比較して38百万円減少している。交付税算入率の高いものを優先的に借入れたことや繰上償還を実施したことにより、実質公債費比率の分子は年々減少傾向にある。今後も、計画的な借入や繰上償還の実施等により比率の改善に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

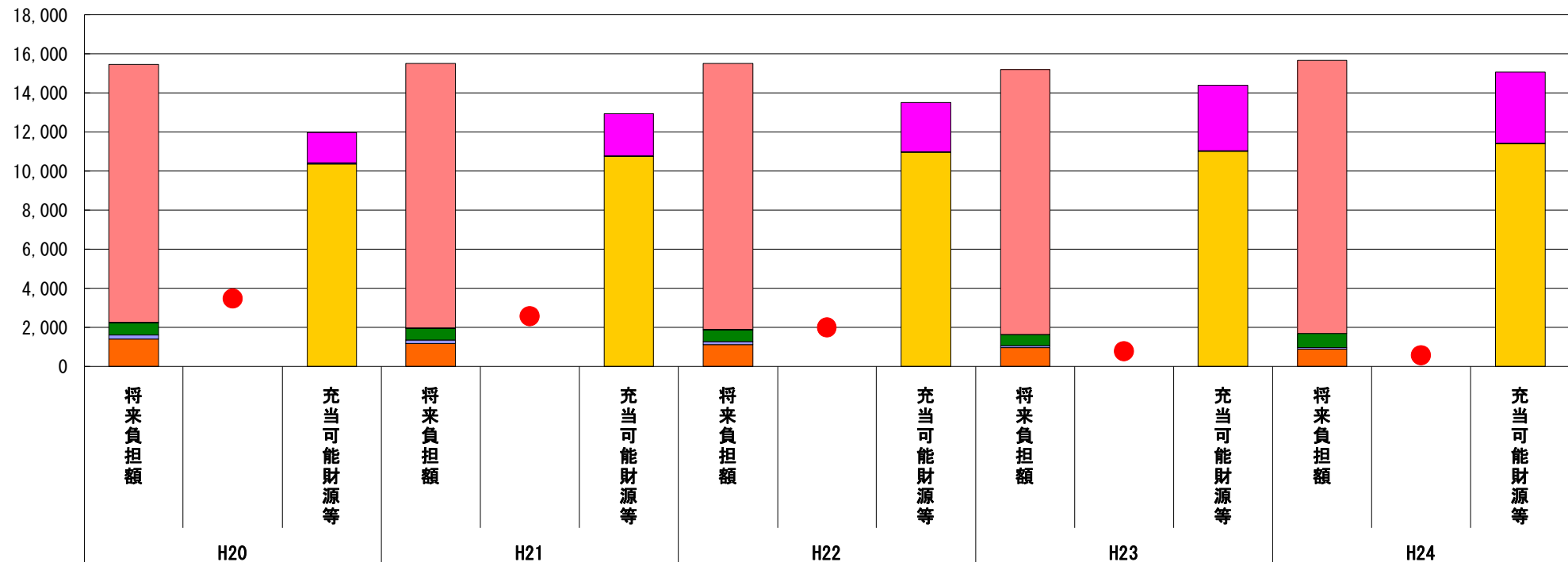
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成24年度

鹿児島県長島町



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,181	13,529	13,614	13,528	13,957
	債務負担行為に基づく支出予定額		33	21	11	3	-
	公営企業債等繰入見込額		603	603	609	582	737
	組合等負担等見込額		219	179	145	101	76
	退職手当負担見込額		1,407	1,178	1,126	971	880
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,559	2,152	2,528	3,363	3,658
	充当可能特定歳入		37	35	32	31	29
	基準財政需要額算入見込額		10,382	10,749	10,955	11,015	11,396
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,466	2,573	1,990	776	567

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、前年度と比較して429百万円増加しているが、充当可能基金が295百万円増加したことや、交付税算入率の高いものを優先的に借入れたことで基準財政需要額算入見込額が増加したことなどにより、将来負担率の分子は209百万円減少している。今後も、計画的な借入や繰上償還の実施、充当可能基金の積立等により将来負担比率の改善に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。